

ウォーシュ体制初のFOMCは利上げ見通し示す

チーフ・ストラテジスト 石黒英之



ポイント① 年内1回の利上げ見通しが示された

FRB（米連邦準備制度理事会）は16～17日に開催したFOMC（米連邦公開市場委員会）で政策金利を据え置きました。一方、参加者による政策金利見通しでは年内1回（1回＝0.25%）の利上げ予想が中央値となり、従来の利下げ見通しから転換しました。5月に就任したウォーシュ議長にとって初のFOMCとなりましたが、ウォーシュ氏は自身の政策金利見通しを示しませんでした。

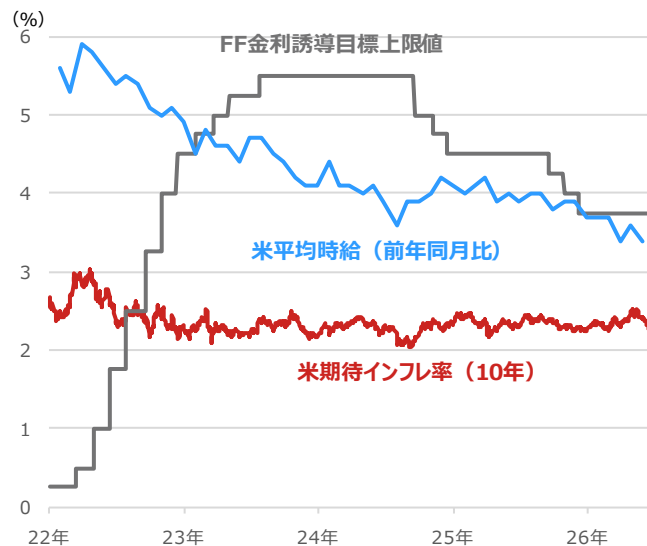
もっとも、米インフレ圧力が大幅に強まっているわけではありません。サービス価格の先行指標とされる米平均時給の伸びは鈍化傾向にあり、期待インフレ率も落ち着いています（右上図）。また、米国とイランの戦闘終結に向けた覚書締結を受け、中東情勢への警戒感の後退から原油価格が大幅に下落するなど、FRBが利上げを急ぐ環境にない点は明るい材料です。

ポイント② 株式市場への影響は限定的か？

一方、企業業績は拡大基調を維持しています。S&P500の12ヵ月先予想EPSの伸びは続いており、利益成長期待は依然として強い状況です（右下図）。確かに年内利上げの可能性は高まりましたが、市場はすでに年内1回程度の利上げを織り込んでいたこともあり、緩やかな利上げにとどまるのであれば、株式市場への影響は限定的と考えられます。

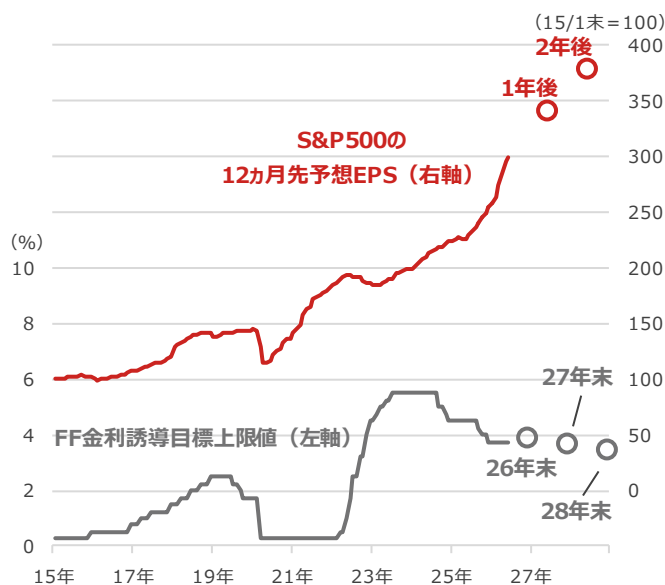
利上げ見通しが示されたことや、ウォーシュ氏が会合後の記者会見でFRBのバランスシートや市場との対話手法の見直しに着手する考えを示したこともあり、市場は債券安・株安で反応しました。ただ、企業業績は拡大基調を維持しており、インフレリスクもそれほど高まっていないという市場環境を考慮すると、債券安・株安の反応は一時的と考えています。

米平均時給（前年同月比）・米期待インフレ率（10年）・FF（フェデラル・ファンド）金利誘導目標上限値



期間：（米平均時給）2022年1月～2026年5月、月次
（その他）2022年1月3日～2026年6月17日、日次
・米期待インフレ率（10年）は米10年国債利回りから米物価連動国債（10年）利回りを差し引いた値
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

S&P500の12ヵ月先予想EPS（1株当たり利益）とFF（フェデラル・ファンド）金利誘導目標上限値



期間：2015年1月末～2026年6月17日、月次
・○印は26年6月FOMC（米連邦公開市場委員会）で示された26年末、27年末、28年末のFF金利見通しの中央値
・○印は1年後、2年後の12ヵ月先予想EPS（2026年6月17日時点のBloomberg予想）
（出所）Bloombergより野村アセットマネジメント作成

*当資料は、一部個人の見解を含み、会社としての統一見解ではないものもあります。

当資料は、投資環境に関する参考情報の提供を目的として野村アセットマネジメントが作成したご参考資料です。投資勧誘を目的とした資料ではありません。当資料は市場全体の推奨や証券市場等の動向の上昇または下落を示唆するものではありません。当資料は信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。当資料に示された意見等は、当資料作成日現在の当社の見解であり、事前の連絡なしに変更される事があります。なお、当資料中のいかなる内容も将来の投資収益を示唆ないし保証するものではありません。投資に関する決定は、お客様ご自身でご判断なさるようお願いいたします。投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡します投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認ください。

野村アセットマネジメントからのお知らせ

■ご注意

下記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、野村アセットマネジメントが運用するすべての公募投資信託のうち、投資家の皆様にご負担いただく、それぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をご覧ください。

■投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価格が変動します。したがって投資家の皆様のご投資された金額を下回り損失が生じることがあります。なお、投資信託は預貯金と異なります。また、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面をよくご覧ください。

■投資信託に係る費用について

以下の費用の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

2026年6月現在

ご購入時手数料 《上限3.85%（税込み）》	投資家が投資信託のご購入のお申込みをする際に負担する費用です。販売会社が販売に係る費用として受け取ります。手数料率等については、投資信託の販売会社に確認する必要があります。 投資信託によっては、換金時（および償還時）に「ご換金時手数料」等がかかる場合もあります。
運用管理費用（信託報酬） 《上限2.222%（税込み）》	投資家がその投資信託を保有する期間に応じてかかる費用です。委託会社は運用に対する報酬として、受託会社は信託財産の保管・管理の費用として、販売会社は収益分配金や償還金の取扱事務費用や運用報告書の発送費用等として、それぞれ按分して受け取ります。 * 一部のファンドについては、運用実績に応じて報酬が別途かかる場合があります。 * ファンド・オブ・ファンズの場合は、一部を除き、ファンドが投資対象とする投資信託証券の信託報酬等が別途かかります。
信託財産留保額 《上限0.5%》	投資家が投資信託をご換金する際等に負担します。投資家の換金等によって信託財産内で発生するコストをその投資家自身が負担する趣旨で設けられています。
その他の費用	上記の他に、「組入価証券等の売買の際に発生する売買委託手数料」、「ファンドに関する租税」、「監査費用」、「外国での資産の保管等に要する諸費用」等、保有する期間等に応じてご負担いただく費用があります。運用状況等により変動するため、事前に料率、上限額等を示すことができません。

投資信託のお申込みにあたっては、販売会社よりお渡しする投資信託説明書（交付目論見書）の内容を必ずご確認のうえ、ご自身でご判断下さい。

当資料で使用した指数について

●「S&P500種株価指数」はスタンダード・アンド・プアーズファイナンシャルサービーズエルエルシーの所有する登録商標です。